



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日
東

上場会社名 株式会社SUBARU 上場取引所
 コード番号 7270 URL https://www.subaru.co.jp/ir/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉永 泰之
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務部長 (氏名)齋藤 勝雄 (TEL)03-6447-8825
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	3,405,221	2.4	379,447	△7.6	379,934	△3.7	220,354	△22.0
2017年3月期	3,325,992	2.9	410,810	△27.4	394,330	△31.7	282,354	△35.3

(注) 包括利益 2018年3月期 206,042百万円(△26.2%) 2017年3月期 279,352百万円(△31.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	287.40	—	14.6	13.5	11.1
2017年3月期	365.77	—	20.2	14.7	12.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 778百万円 2017年3月期 292百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	2,884,313	1,561,023	53.8	2,025.31
2017年3月期	2,762,321	1,464,888	52.8	1,902.56

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,552,844百万円 2017年3月期 1,458,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	366,298	△150,711	△170,937	765,591
2017年3月期	345,442	△254,252	△189,044	728,616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	72.00	—	72.00	144.00	110,460	39.4	7.9
2018年3月期	—	72.00	—	72.00	144.00	110,466	50.1	7.3
2019年3月期(予想)	—	72.00	—	72.00	144.00		50.2	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,463,100	△13.2	110,000	△48.1	111,700	△47.5	79,100	△6.9	103.17
通期	3,250,000	△4.6	300,000	△20.9	305,000	△19.7	220,000	△0.2	286.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	769,175,873株	2017年3月期	769,175,873株
② 期末自己株式数	2018年3月期	2,455,039株	2017年3月期	2,490,224株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	766,707,785株	2017年3月期	771,952,313株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	2,087,834	1.4	256,015	△0.6	266,025	1.7	153,496	△26.3
2017年3月期	2,059,285	△1.2	257,510	△37.9	261,664	△40.3	208,252	△42.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	200.10		—					
2017年3月期	269.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2018年3月期	1,943,951	1,156,068	1,156,068	1,115,249	59.5	1,507.02	1,453.88	
2017年3月期	1,839,983	1,115,249	1,115,249	1,115,249	60.6	1,453.88	1,453.88	

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,156,068百万円 2017年3月期 1,115,249百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件およびその他に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内経済は、雇用・所得環境の改善のなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続きました。また、世界経済も、中国を始めアジア新興国などの経済の先行き、政策に関する不確実性による影響や金融・資本市場の動向などに留意する必要があるものの、米国を中心に緩やかな景気回復が続きました。これらを背景に、為替の動向は、第4四半期はやや円高ドル安に推移したものの、おおむね安定して推移いたしました。

当社グループは、SUBARUがおお客様の心の中で際立った存在になることを目指して、2014年に策定いたしました中期経営ビジョン「際立とう2020」の取り組みを通じ、徹底的に考え抜いたクルマづくりや確かなモノづくりを貫き、お客様への「安心とゆしさ」の提供を追求していくための努力を続けてまいりました。

当連結会計年度は、当社の重点市場の北米が前期に引き続き世界販売を牽引し、自動車売上台数は過去最高を記録するなど、着実に取り組みの成果を出すことができました。

その結果、売上高は、為替変動に伴う売上高の増加や自動車売上台数の増加などにより、過去最高となる3兆4,052億円と前期比792億円(2.4%)の増収となりました。

営業利益は、為替変動による増益影響があったものの、米国の金利上昇に伴う販売費の増加、原材料市況の影響および試験研究費の増加などにより、3,794億円と前期比314億円(7.6%)の減益、経常利益は、3,799億円と前期比144億円(3.7%)の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、エアバッグ関連損失として813億円の特別損失を計上したことなどにより、2,204億円と前期比620億円(22.0%)の減益となりました。

(単位 金額：百万円、比率：%)

	売上高	営業利益 (利益率)	経常利益 (利益率)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (利益率)	為替レート
2018年3月期	3,405,221	379,447 (11.1)	379,934 (11.2)	220,354 (6.5)	111円/米ドル 130円/ユーロ
2017年3月期	3,325,992	410,810 (12.4)	394,330 (11.9)	282,354 (8.5)	108円/米ドル 119円/ユーロ
増減	79,229	△31,363	△14,396	△62,000	
増減率	2.4	△7.6	△3.7	△22.0	

当連結会計年度のセグメントの状況は以下のとおりです。

(単位 金額：百万円、比率：%)

	売上高				セグメント利益			
	2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率	2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率
自動車	3,151,961	3,234,866	82,905	2.6	397,657	361,454	△36,203	△9.1
航空宇宙	138,759	142,163	3,404	2.5	9,102	12,259	3,157	34.7
その他	35,272	28,192	△7,080	△20.1	3,512	5,066	1,554	44.2
調整額	—	—	—	—	539	668	129	23.9
合計	3,325,992	3,405,221	79,229	2.4	410,810	379,447	△31,363	△7.6

(注) 1. 売上高は、外部顧客への売上高であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(自動車事業部門)

当連結会計年度の国内の自動車全体需要は、登録車は前期並み、軽自動車は前期を上回り、519.7万台(前期比2.3%の増加)となりました。また、当社の重点市場であります米国の自動車全体需要は、1,730.8万台(前期比1.0%の減少)となり、乗用車系からSUV(多目的スポーツ車)を含むライトトラック系へ移行が進みました。

このような全需動向のなか、国内は、軽自動車の販売が前期を下回ったものの、登録車では全面改良を行った「SUBARU XV」を中心に販売が好調に推移し、売上台数は16.3万台と前期比0.5万台(2.8%)の増加となりました。

海外は、当社の重点市場であります北米において、売上台数が9期連続過去最高を更新し、好調を維持したものの、競争環境の厳しい中国の売上台数が減少したことにより、90.3万台と前期比0.2万台(0.2%)の減少となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は、過去最高となる106.7万台と前期比0.2万台(0.2%)の増加となり、売上高は、3兆2,349億円と前期比829億円(2.6%)の増収となりました。一方、セグメント利益は、3,615億円と前期比362億円(9.1%)の減益となりました。

なお、当連結会計年度の地域別の連結売上台数は以下のとおりです。

(単位 台数：万台、比率：%)

	2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率
国内合計	15.9	16.3	0.5	2.8
登録車	12.6	13.3	0.6	4.9
軽自動車	3.3	3.1	△0.2	△5.1
海外合計	90.6	90.3	△0.2	△0.2
北米	72.1	72.8	0.7	1.0
欧州・ロシア	4.6	4.8	0.2	3.7
豪州	4.9	5.6	0.7	13.4
中国	4.4	2.7	△1.7	△38.9
その他地域	4.6	4.5	△0.0	△0.8
総合計	106.5	106.7	0.2	0.2

(航空宇宙事業部門)

防衛省向け製品では、新多用途ヘリコプター「UH-X」の契約に基づく開発本格化などにより、売上高は前期を上回りました。

民間向け製品では、「ボーイング777」の生産が減少したものの、「ボーイング787」の生産が増加したため、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、売上高は、1,422億円と前期比34億円(2.5%)の増収となりました。また、セグメント利益も、123億円と前期比32億円(34.7%)の増益となりました。

(その他事業部門)

売上高は、282億円と前期比71億円(20.1%)の減収となりました。一方、セグメント利益は、51億円と前期比16億円(44.2%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

総資産は、2兆8,843億円と前期比1,220億円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の増加458億円、現金及び預金と有価証券を合わせた手許資金の増加286億円、繰延税金資産の増加265億円などです。

②負債の状況

負債は、1兆3,233億円と前期比259億円の増加となりました。主な要因は、エアバッグ関連損失引当金の増加647億円、未払費用の増加346億円、1年内返済予定を含めた長期借入金および短期借入金の減少621億円などです。

③純資産の状況

純資産は、1兆5,610億円と前期比961億円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,103億円などです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,656億円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は3,663億円（前期は3,454億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上2,973億円、エアバッグ関連損失引当金の計上647億円などです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は1,507億円（前期は2,543億円の減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）1,465億円などです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は1,709億円（前期は1,890億円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払1,103億円、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）409億円、短期借入金の減少184億円などです。

(4) 今後の見通し

2019年3月期は、北米市場を中心に自動車売上台数の増加を見込むものの、為替変動による減収影響および会計方針の変更などを織り込むことにより、連結売上高は3兆2,500億円を見通しております。

また、利益面につきましては、自動車売上台数の増加を見込むものの、米国の金利上昇に伴う販売費の増加、原材料市況の影響などにより、営業利益は3,000億円、経常利益は3,050億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,200億円を見通しております。

なお、通期の連結業績予想数値の前提となる為替レートは1米ドル105円（前年実績111円）、1ユーロ130円（前年実績130円）としております。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上高	営業利益 (利益率)	経常利益 (利益率)	親会社株主 に帰属する 当期純利益 (利益率)	為替レート
2019年3月期（予測）	3,250,000	300,000 (9.2)	305,000 (9.4)	220,000 (6.8)	105円/米ドル 130円/ユーロ
2018年3月期（実績）	3,405,221	379,447 (11.1)	379,934 (11.2)	220,354 (6.5)	111円/米ドル 130円/ユーロ
増減	△155,221	△79,447	△74,934	△354	
増減率	△4.6	△20.9	△19.7	△0.2	

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様を重要な経営課題と位置付けており、毎期の業績、投資計画、経営環境を勘案しながら、継続的な配当を基本としつつ、業績連動の考え方を取り入れております。また、各期の配当は、連結配当性向30%～50%を基本とし、諸状況を勘案のうえ決定いたします。

当期末の配当は、前回予想通りの72円といたします。この結果、1株当たりの年間配当金は、既に実施した中間配当金72円と合わせて、前期実績同様、144円となります。

次期の配当は、当期同様、1株当たり144円（中間72円、期末72円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下を企業理念としております。

①常に先進の技術創造に努め、お客様に喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。

②常に人、社会、環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。

③常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

当社は、2017年4月1日をもちまして、社名を株式会社SUBARUに変更いたしました。社名とブランド名の統一を実施することにより、現在、中期経営ビジョン「際立とう2020」で取り組んでいる「SUBARUブランドを磨く」ことをさらに加速させ、SUBARUを自動車と航空宇宙

事業における魅力あるグローバルブランドとして成長させてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

(真の実力の向上)

当社はここ数年、様々な要因が重なり合い、順調に成長を遂げてまいりました。しかし一方で、企業としての真の実力が伴っていなかったことを痛感し、いま一度根本に立ち返り、実力を高めることが必要だと認識しております。

①基本的な仕事の進め方・組織風土の改革

完成検査に係る不適切事項などから、技術偏重の風土を背景とした業務の公益性・重要性に対する自覚の乏しさや規範意識の欠如を改めて認識いたしました。また、教育・社内ルール・コミュニケーション・システムなど、適切に業務を進める上での基盤が脆弱であることも再認識いたしました。

今回確認された事案に対する再発防止策を徹底的に遂行し、同時に認識した本質的な課題に取り組むべく、「正しい会社推進部」および「コンプライアンス室」を設置いたしました。質の高い企業を目指す取り組みを抜本的に強め、不退転の決意で推し進めたいと考えております。そして、二度と今回のようなことを起こさない、真に「正しい会社」に生まれ変わっていく決意でございます。

②品質への取り組み

生産・販売台数が急拡大するなかで、エアバッグ関連をはじめとする商品品質に関する問題が継続して発生しております。当社に対するお客様の信頼の根幹は品質にあり、品質を全社的な取り組みの最上位に位置付けて、CQO（最高品質責任者）を中心に抜本的な改善に取り組んでまいります。また、対策部品のスムーズな供給や販売特約店での作業効率向上などを行い、お客様対応品質についても同様に向上に取り組んでまいります。

株主、お客様をはじめとする当社を取り巻くステークホルダーの皆様には、多大なご心配、ご迷惑をおかけしたことを心より反省し、課題に真摯に向き合い、真の実力の向上に努めてまいります。

(ブランド価値の向上)

自動車事業・航空宇宙事業ともに、事業規模が大きくはない当社としては、お客様に認めていただける付加価値の創出が重要であり、SUBARUらしい商品を拡充し、ブランド価値を高め続けるべく、以下に取り組んでまいります。

①お客様からの「信頼・共感」を高め、「お客様の笑顔」をつくる企業活動

②「安心とゆしさ」を核としたSUBARUらしい商品・サービスの拡充

- ・ 多人数乗り新SUV「アセント」の北米市場への投入。グローバル基幹車種「フォレスター」の全面改良と全世界への投入。
- ・ テレマティクス*技術などを活用したコネクタサービスの拡充

※自動車などの移動体に通信システムを搭載して利用することで、様々な情報・サービスを提供すること。

③「人の命」と「地球環境」を守る新たな安全・環境技術の開発

- ・ 安全技術の持続的な進化と発展による、業界トップクラスの安全性能の提供の継続
- ・ 2018年の米国市場へのプラグインハイブリッド車を皮切りに、電動車の各市場への投入

また、これらの活動を加速するために組織や人材のレベルアップは不可欠であり、強化・育成に取り組んでまいります。さらに他社との協業をこれまで以上に拡大・深化させていく所存でございます。

なお、新しい経営体制のもと、次期中期経営ビジョンを今夏に発表する予定としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、2020年3月期第1四半期から、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する予定です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,822	765,397
受取手形及び売掛金	158,454	155,247
リース投資資産	18,538	17,120
有価証券	320,579	242,573
商品及び製品	205,991	202,435
仕掛品	51,754	52,307
原材料及び貯蔵品	43,586	42,448
繰延税金資産	109,600	124,766
短期貸付金	176,433	185,364
その他	102,045	107,893
貸倒引当金	△551	△340
流動資産合計	1,845,251	1,895,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	178,464	207,133
機械装置及び運搬具(純額)	172,977	169,814
土地	183,477	184,339
貸貸用車両及び器具(純額)	11,609	18,638
建設仮勘定	45,416	55,908
その他(純額)	65,322	67,276
有形固定資産合計	657,265	703,108
無形固定資産		
その他	24,905	28,293
無形固定資産合計	24,905	28,293
投資その他の資産		
投資有価証券	105,510	113,465
退職給付に係る資産	931	82
繰延税金資産	20,922	32,244
その他	110,848	115,273
貸倒引当金	△3,311	△3,362
投資その他の資産合計	234,900	257,702
固定資産合計	917,070	989,103
資産合計	2,762,321	2,884,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,737	320,137
電子記録債務	92,098	64,863
短期借入金	43,205	22,082
1年内返済予定の長期借入金	44,443	42,982
未払法人税等	13,858	45,372
未払費用	221,328	255,914
賞与引当金	23,678	24,131
製品保証引当金	59,259	34,743
工事損失引当金	65	160
事業終了損失引当金	3,317	3,098
エアバッグ関連損失引当金	—	64,711
その他	162,750	172,813
流動負債合計	1,013,738	1,051,006
固定負債		
長期借入金	60,612	21,138
繰延税金負債	29,802	20,305
製品保証引当金	—	35,801
役員退職慰労引当金	536	447
退職給付に係る負債	18,615	19,337
その他	174,130	175,256
固定負債合計	283,695	272,284
負債合計	1,297,433	1,323,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,178	160,197
利益剰余金	1,173,277	1,283,539
自己株式	△7,173	△7,054
株主資本合計	1,480,077	1,590,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,099	7,038
為替換算調整勘定	△16,631	△36,193
退職給付に係る調整累計額	△10,996	△10,136
在外子会社のその他退職後給付調整額	△1,885	1,658
その他の包括利益累計額合計	△21,413	△37,633
非支配株主持分	6,224	8,179
純資産合計	1,464,888	1,561,023
負債純資産合計	2,762,321	2,884,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	3,325,992	3,405,221
売上原価	2,386,266	2,442,706
売上総利益	939,726	962,515
販売費及び一般管理費	528,916	583,068
営業利益	410,810	379,447
営業外収益		
受取利息	3,131	6,812
受取配当金	1,485	1,374
持分法による投資利益	292	778
デリバティブ評価益	—	2,266
その他	1,992	3,071
営業外収益合計	6,900	14,301
営業外費用		
支払利息	1,846	1,379
為替差損	4,800	7,395
デリバティブ評価損	4,248	—
減価償却費	956	1,025
その他	11,530	4,015
営業外費用合計	23,380	13,814
経常利益	394,330	379,934
特別利益		
固定資産売却益	908	563
投資有価証券売却益	10,144	4,618
その他	1,557	759
特別利益合計	12,609	5,940
特別損失		
固定資産除売却損	4,178	5,400
事業終了損失	5,122	—
エアバッグ関連損失	—	81,261
減損損失	1,188	31
その他	1,756	1,842
特別損失合計	12,244	88,534
税金等調整前当期純利益	394,695	297,340
法人税、住民税及び事業税	123,591	113,155
法人税等調整額	△12,448	△37,554
法人税等合計	111,143	75,601
当期純利益	283,552	221,739
非支配株主に帰属する当期純利益	1,198	1,385
親会社株主に帰属する当期純利益	282,354	220,354

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	283,552	221,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,245	△1,061
為替換算調整勘定	△2,968	△18,985
退職給付に係る調整額	1,812	860
在外子会社のその他退職後給付調整額	984	3,543
持分法適用会社に対する持分相当額	△783	△54
その他の包括利益合計	△4,200	△15,697
包括利益	279,352	206,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278,689	204,449
非支配株主に係る包括利益	663	1,593

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,795	160,071	1,049,016	△1,402	1,361,480
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△111,446	—	△111,446
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	282,354	—	282,354
自己株式の取得	—	—	—	△52,744	△52,744
自己株式の処分	—	1	△1	0	0
自己株式の消却	—	△46,973	—	46,973	—
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	325	—	325
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	46,972	△46,972	—	—
その他	—	107	1	—	108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	107	124,261	△5,771	118,597
当期末残高	153,795	160,178	1,173,277	△7,173	1,480,077

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他の退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,344	△13,415	△12,808	△2,869	△17,748	5,679	1,349,411
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△111,446
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	282,354
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△52,744
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	325
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,245	△3,216	1,812	984	△3,665	545	△3,120
当期変動額合計	△3,245	△3,216	1,812	984	△3,665	545	115,477
当期末残高	8,099	△16,631	△10,996	△1,885	△21,413	6,224	1,464,888

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,795	160,178	1,173,277	△7,173	1,480,077
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△110,463	—	△110,463
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	220,354	—	220,354
自己株式の取得	—	—	—	△11	△11
自己株式の処分	—	19	—	130	149
自己株式の消却	—	—	—	—	—
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	—	—	828	—	828
連結範囲の変動	—	—	△355	—	△355
持分法の適用範囲の変動	—	—	922	—	922
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
その他	—	—	△1,024	—	△1,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	19	110,262	119	110,400
当期末残高	153,795	160,197	1,283,539	△7,054	1,590,477

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,099	△16,631	△10,996	△1,885	△21,413	6,224	1,464,888
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△110,463
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	220,354
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△11
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	149
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	—	—	—	—	—	—	828
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△355
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	922
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	△1,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,061	△19,562	860	3,543	△16,220	1,955	△14,265
当期変動額合計	△1,061	△19,562	860	3,543	△16,220	1,955	96,135
当期末残高	7,038	△36,193	△10,136	1,658	△37,633	8,179	1,561,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	394,695	297,340
減価償却費	85,653	102,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△189	△149
エアバッグ関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	64,711
受取利息及び受取配当金	△4,616	△8,186
支払利息	1,846	1,379
固定資産除売却損益 (△は益)	3,270	4,837
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△9,322	△4,096
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△3,898	△7,799
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,684	40
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,444	△15,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,458	△54,159
未払費用の増減額 (△は減少)	88,159	40,158
その他	22,320	20,336
小計	550,248	440,592
利息及び配当金の受取額	5,236	8,397
利息の支払額	△1,852	△1,446
法人税等の支払額	△208,190	△81,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,442	366,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△25,809	△7,219
有価証券の取得による支出	△135,061	△143,418
有価証券の売却による収入	98,133	168,525
固定資産の取得による支出	△163,774	△149,897
固定資産の売却による収入	1,327	3,413
投資有価証券の取得による支出	△48,705	△52,645
投資有価証券の売却及び償還による収入	46,585	34,272
貸付けによる支出	△137,006	△123,552
貸付金の回収による収入	117,687	120,383
その他	△7,629	△573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,252	△150,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,939	△18,393
長期借入れによる収入	12,930	3,500
長期借入金の返済による支出	△34,605	△44,443
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△52,744	△11
配当金の支払額	△111,435	△110,326
その他	△3,129	△1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,044	△170,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,991	△10,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,845	33,819
現金及び現金同等物の期首残高	829,461	728,616
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△534
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	3,690
現金及び現金同等物の期末残高	728,616	765,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 連結の範囲の重要な変更

ロビン アメリカ インクは保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、ロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメントは重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

西野機械工業株式会社 他5社については、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が連結決算日と異なるスバル オブ チャイナ LTD. については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度末日の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しておりましたが、連結財務情報開示をより適正化するため、当連結会計年度より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度は2017年4月1日から2018年3月31日までの12ヶ月間を連結し、2017年1月1日から2017年3月31日までの損益については利益剰余金の増減として調整しております。

(会計上の見積りの変更)

(製品保証引当金)

当連結会計年度において、将来のアフターサービスに対する費用の支出について、より精緻な見積りができるようになったため、見積りの変更を行いました。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

1. 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

事業終了損失

2016年11月2日に決定した産業機器事業終了に伴い発生する損失に関して計上したものであります。その内訳は、固定資産関連損失 2,524百万円、棚卸資産評価関連損失 2,127百万円、その他 471百万円であります。

なお、上記の固定資産関連損失には、以下の資産について認識した減損損失が含まれております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製造設備	埼玉県北本市 他	機械装置及び運搬具	1,201

減損損失を認識した製造設備は、主に産業機器本部で所有している資産を一体としてグループピングしております。

産業機器事業終了の決定に伴い、当該事業から得られる将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る事が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、1,201百万円を事業終了損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.30%で割引引いて算定しております。

減損損失

上記の「事業終了損失」に含まれる減損損失のほか、主に以下の減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用資産	滋賀県湖南市	土地	1,175
		その他	10

減損損失を認識した賃貸用資産は、物件単位毎にグルーピングしております。

収益性の低下及び市場価格の著しい下落により、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る事が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、1,185百万円を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額とし、不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

エアバッグ関連損失

乾燥剤が入っていないタカタ製エアバッグインフレーター（以下、「本エアバッグ」という。）に関する市場措置について、2018年3月期以降に実施予定である当社グループの本エアバッグに関する品質関連費用を計上したものであります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車」、「航空宇宙」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを事業セグメントとしております。うち、「自動車」及び「航空宇宙」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車」は自動車及び関連製品の生産及び販売を行っております。「航空宇宙」は航空機、宇宙関連機器部品及び関連製品の生産及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,151,961	138,759	3,290,720	35,272	3,325,992	—	3,325,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,720	—	4,720	23,785	28,505	△28,505	—
計	3,156,681	138,759	3,295,440	59,057	3,354,497	△28,505	3,325,992
セグメント利益	397,657	9,102	406,759	3,512	410,271	539	410,810
セグメント資産	2,477,309	223,148	2,700,457	87,484	2,787,941	△25,620	2,762,321
その他項目							
減価償却費	80,058	3,663	83,721	1,932	85,653	—	85,653
持分法適用会社への 投資額	1,467	—	1,467	—	1,467	—	1,467
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180,469	14,699	195,168	1,448	196,616	—	196,616

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,234,866	142,163	3,377,029	28,192	3,405,221	—	3,405,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,918	5	2,923	23,852	26,775	△26,775	—
計	3,237,784	142,168	3,379,952	52,044	3,431,996	△26,775	3,405,221
セグメント利益	361,454	12,259	373,713	5,066	378,779	668	379,447
セグメント資産	2,598,192	234,619	2,832,811	77,583	2,910,394	△26,081	2,884,313
その他項目							
減価償却費	95,193	5,298	100,491	1,611	102,102	—	102,102
持分法適用会社への 投資額	3,461	—	3,461	54	3,515	—	3,515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	185,056	8,316	193,372	417	193,789	—	193,789

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	計			
減損損失	3	—	3	2,386	—	2,389

(注) 「その他」の金額は、産業機器事業及び不動産賃貸業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	計			
減損損失	31	—	31	—	—	31

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,902円56銭	2,025円31銭
1株当たり当期純利益金額	365円77銭	287円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	282,354	220,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	282,354	220,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	771,952	766,708

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,464,888	1,561,023
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,224	8,179
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6,224)	(8,179)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,458,664	1,552,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	766,686	766,721

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,026	601,440
売掛金	244,342	244,157
有価証券	197,499	102,499
商品及び製品	42,144	39,307
仕掛品	47,124	47,567
原材料及び貯蔵品	15,997	15,663
前渡金	2,309	6,644
前払費用	7,732	6,957
繰延税金資産	45,374	76,921
関係会社短期貸付金	84,934	56,195
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	10,000	22,500
預け金	28,115	30,759
未収入金	32,828	36,845
その他	27,537	25,683
貸倒引当金	△8	△32
流動資産合計	1,238,953	1,313,105
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	68,910	86,423
構築物(純額)	7,591	12,469
機械及び装置(純額)	99,051	99,248
車両運搬具(純額)	1,904	1,771
工具、器具及び備品(純額)	9,046	7,608
土地	80,003	80,002
建設仮勘定	26,119	33,493
その他(純額)	1,795	1,737
有形固定資産合計	294,419	322,751
無形固定資産		
ソフトウェア	16,285	20,008
その他	5,563	5,668
無形固定資産合計	21,848	25,676
投資その他の資産		
投資有価証券	13,339	9,371
関係会社株式	144,442	147,657
関係会社出資金	2,436	2,436
長期貸付金	704	604
関係会社長期貸付金	81,838	71,885
破産更生債権等	2,662	2,690
前払年金費用	14,739	12,506
繰延税金資産	7,243	17,208
その他	22,000	22,099
貸倒引当金	△4,640	△4,037
投資その他の資産合計	284,763	282,419
固定資産合計	601,030	630,846
資産合計	1,839,983	1,943,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,370	1,270
買掛金	276,052	263,317
電子記録債務	91,320	63,841
1年内返済予定の長期借入金	41,100	40,100
リース債務	931	909
未払金	28,383	29,374
未払費用	121,840	144,607
未払法人税等	9,932	42,294
前受金	31,968	33,937
預り金	1,183	1,468
賞与引当金	15,763	15,686
製品保証引当金	28,239	21,235
工事損失引当金	65	160
事業終了損失引当金	3,571	3,098
エアバッグ関連損失引当金	—	64,711
資産除去債務	228	0
その他	11,169	9,594
流動負債合計	665,114	735,601
固定負債		
長期借入金	52,700	16,000
リース債務	1,330	1,345
製品保証引当金	—	30,380
退職給付引当金	433	381
資産除去債務	32	16
その他	5,125	4,160
固定負債合計	59,620	52,282
負債合計	724,734	787,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金	160,071	160,071
その他資本剰余金	—	19
資本剰余金合計	160,071	160,090
利益剰余金		
利益準備金	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	990	990
別途積立金	35,335	35,335
繰越利益剰余金	759,170	802,203
利益剰余金合計	803,396	846,429
自己株式	△7,173	△7,054
株主資本合計	1,110,089	1,153,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,160	2,808
評価・換算差額等合計	5,160	2,808
純資産合計	1,115,249	1,156,068
負債純資産合計	1,839,983	1,943,951

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	2,059,285	2,087,834
売上原価	1,583,271	1,604,246
売上総利益	476,014	483,588
販売費及び一般管理費	218,504	227,573
営業利益	257,510	256,015
営業外収益		
受取利息	691	1,362
有価証券利息	84	38
受取配当金	16,660	19,523
不動産賃貸料	2,813	2,835
デリバティブ評価益	—	2,266
その他	2,599	3,258
営業外収益合計	22,847	29,282
営業外費用		
支払利息	536	311
減価償却費	916	966
為替差損	1,709	14,242
デリバティブ評価損	4,248	—
その他	11,284	3,753
営業外費用合計	18,693	19,272
経常利益	261,664	266,025
特別利益		
固定資産売却益	244	46
投資有価証券売却益	9,500	4,256
その他	1,981	1,375
特別利益合計	11,725	5,677
特別損失		
固定資産除売却損	2,664	3,092
事業終了損失	4,864	—
エアバッグ関連損失	—	81,261
その他	935	1,419
特別損失合計	8,463	85,772
税引前当期純利益	264,926	185,930
法人税、住民税及び事業税	71,752	72,913
法人税等調整額	△15,078	△40,479
法人税等合計	56,674	32,434
当期純利益	208,252	153,496

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	990	35,335	709,337	753,563
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△111,446	△111,446
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	208,252	208,252
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	△1	△1
自己株式の消却	-	-	△46,973	△46,973	-	-	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	46,972	46,972	-	-	-	△46,972	△46,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	-	-	49,833	49,833
当期末残高	153,795	160,071	-	160,071	7,901	990	35,335	759,170	803,396

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,402	1,066,027	9,598	9,598	1,075,625
当期変動額					
剰余金の配当	-	△111,446	-	-	△111,446
当期純利益	-	208,252	-	-	208,252
自己株式の取得	△52,744	△52,744	-	-	△52,744
自己株式の処分	0	0	-	-	0
自己株式の消却	46,973	-	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△4,438	△4,438	△4,438
当期変動額合計	△5,771	44,062	△4,438	△4,438	39,624
当期末残高	△7,173	1,110,089	5,160	5,160	1,115,249

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	153,795	160,071	—	160,071	7,901	990	35,335	759,170	803,396
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△110,463	△110,463
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	153,496	153,496
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	19	19	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	19	19	—	—	—	43,033	43,033
当期末残高	153,795	160,071	19	160,090	7,901	990	35,335	802,203	846,429

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,173	1,110,089	5,160	5,160	1,115,249
当期変動額					
剰余金の配当	—	△110,463	—	—	△110,463
当期純利益	—	153,496	—	—	153,496
自己株式の取得	△11	△11	—	—	△11
自己株式の処分	130	149	—	—	149
自己株式の消却	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	△2,352	△2,352	△2,352
当期変動額合計	119	43,171	△2,352	△2,352	40,819
当期末残高	△7,054	1,153,260	2,808	2,808	1,156,068